

AI が予測する最低賃金引き上げの未来シナリオ

～「好循環」を生むのか、それとも「格差社会」を加速させるのか～

ライフデザイン研究部 主席研究員/テクノロジーリサーチャー 柏村 祐

1.最低賃金引き上げの現状と、AI予測による分析の意義

最低賃金制度は、労働者の生活を守るための「賃金の最低基準」として、都道府県ごとに国が定めている。しかし近年、非正規雇用の増加により、地域別最低賃金の額が生活保護水準を下回る都道府県が生じるという課題が顕在化した。こうした状況を背景に、政府は2020年代に全国加重平均1,500円を目指す方針を掲げ、継続的な引き上げを進めている。

2025年9月、石破首相は最低賃金の全国加重平均が前年比6.3%増の1,121円となったことを受けて会見を開いた。「賃上げこそが成長戦略の要」という基本方針のもと、過去最大となる66円の引上げが実現した一方で、首相は中小企業・小規模事業者への支援強化の必要性も強調した。業務改善助成金の対象拡大、ものづくり補助金の補助率引上げ特例の要件緩和、そして「よろず支援拠点」を活用したプッシュ型のきめ細かい支援、政府は「明日の心配がない暮らし」の実現を掲げ、最低賃金近くで働く約660万人の労働者と、それを支える企業への両面支援を打ち出している。

しかし、最低賃金の引き上げをめぐる「労働者の生活向上」を掲げる賛成論と、「企業の経営圧迫・雇用減少」を懸念する反対論が長年対立してきた。

本レポートは、最低賃金引き上げの影響をAI(人工知能)に予測させることで、この議論に新たな視点を提供する。賛成論・反対論のいずれが「正解」かを問うのではなく、AIが示す複数の未来シナリオとその発生確率を分析し、政策判断の材料とすることが目的である。

2.AIが予測する日本の未来—3つのシナリオと発生確率

本分析では、AIに対して2段階のプロンプトを提示した。

第1段階では「最低賃金が上昇し続けたとき、日本経済全体にどのような影響が出るのか。消費者(物やサービスを買う側)と企業(働いたり生産する側)の両方の立場から、どのような波及効果があるのか、考えられる複数のシナリオを示してほしい」と問いかけ、起こり得る未来像を抽出した(詳細は巻末図表3参照)。

第2段階では「2025年10月時点の日本の状況(中小企業の割合、賃金が企業収益

に占める比率、企業が価格を引き上げられる力、設備投資の動向、日本銀行の金融政策、世界経済の状況)を前提として、各シナリオが実際に起こる確率を、短期(1年後まで)、中期(1~3年後)、長期(3年後以降)の期間ごとに数値で示してほしい」と指示し、現在の経済状況を踏まえた確率予測を得た(詳細は巻末図表4参照)。

1)各シナリオの概要

AIは、以下の3つのシナリオを想定している。

1つ目は「経済の好循環シナリオ」である。これは賃金上昇が個人消費を刺激し、企業の売上増、さらなる投資や賃上げにつながる理想的な展開である。2つ目は「スタグフレーション・雇用抑制シナリオ」である。スタグフレーションとは、景気が停滞(スタグネーション)しているにもかかわらず物価が上昇(インフレーション)する現象を指す。このシナリオでは、人件費の増加分を企業が価格転嫁することで物価が上昇する一方、企業の収益は圧迫され、雇用が抑制される最も懸念される展開となる。3つ目は「産業構造の転換と二極化シナリオ」である。人件費上昇を契機に、生産性の低い企業が淘汰され、省人化・自動化投資が加速し、経済全体の新陳代謝が進む一方で、企業間・労働者間の格差が拡大する展開である。

2)時間軸で見るシナリオ別発生確率

AIは、現在の経済情勢(2025年10月時点)を前提として、各シナリオの発生確率を時系列で予測している。その結果は以下の表の通りである。

図表1 時間軸でみるシナリオ別発生確率の概要

期間	 シナリオ1 経済の好循環	 シナリオ2 スタグフレーション・雇用抑制	 シナリオ3 産業構造の転換と二極化
短期 (~1年後)	15%	60%	25%
中期 (1~3年後)	30%	30%	40%
長期 (3年後~)	45%	15%	40%

資料: GoogleAIStudio を用いて筆者作成

3)予測の要点

この予測から、いくつかの点を読み取れる。

まず、短期(~1年後)においては、最も発生確率が高いのは「スタグフレーション・雇用抑制シナリオ」(60%)である。これは、多くの中小企業が人件費の増加分を

価格転嫁しきれず、収益が圧迫されるリスクが非常に高いことを示唆している。

次に、中期（1～3年後）では、「産業構造の転換と二極化シナリオ」の確率が40%と最も高くなる。これは、最低賃金の上昇が常態化する中で、企業は生産性向上への対応を迫られ、対応できた企業とできなかった企業との間で明暗が分かれ始める時期と予測されるからである。

そして、長期（3年後～）においては、「経済の好循環シナリオ」の確率が45%と最も高まる。これは、中期の産業構造転換を経て、生産性の高い企業が経済を牽引するようになることで、安定的な成長軌道に乗る可能性を示している。

しかし、依然として「産業構造の転換と二極化シナリオ」も40%と高い確率を維持しており、経済成長の果実が一部に集中し、社会の分断が固定化される未来もありえるとされる。

3. AI予測から導かれる政策課題

前章で示した通り、短期（～1年後）では「スタグフレーション」が60%、中期（1～3年後）では「二極化」が40%と最も高い確率で予測された。

これは何を意味するのか。最低賃金の引き上げが、いわば経済の「体力測定」として機能するということだ。生産性向上やDX（デジタル化）に投資できる余力のある企業は、この変化を乗り越え、長期的な「経済の好循環」の担い手となるだろう。しかし、日々の資金繰りに追われ、新たな投資をする余裕のない多くの中小企業にとっては、事業の縮小や撤退を迫られる厳しい現実が待っている。この「二極化」の進行を放置すれば、社会の分断は決定的なものになってしまう。

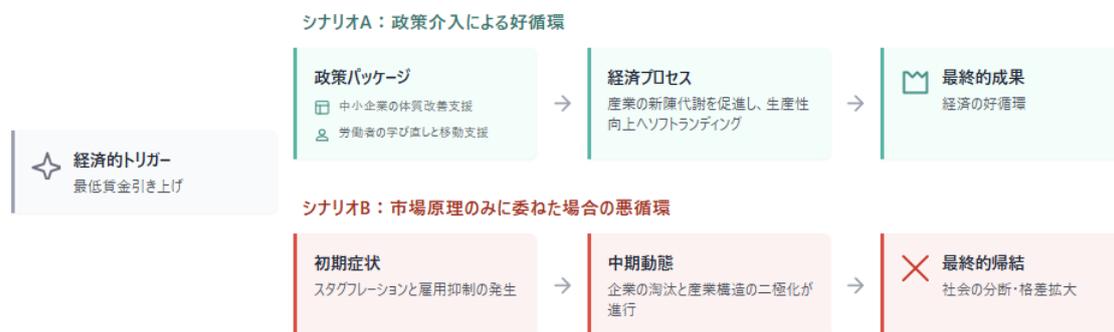
これについて、政策によって「スタグフレーション」や「二極化」のリスクを最小限に抑え、できるだけ多くの企業と労働者が「経済の好循環」へ軟着陸（ソフトランディング）できる道筋を描くことが求められる。具体的には、大きく2つの方向からの政策強化が不可欠だと考える。

1 つ目は、経営体力の乏しい中小企業への「体質改善支援」の強化である。政府がすでに進めている業務改善助成金やものづくり補助金の拡充、そして「よろず支援拠点」を活用したプッシュ型支援は重要な第一歩である。しかし、国内企業の99%以上を占める中小企業すべてに国が直接支援することは現実的ではない。そこで求められるのは、「よろず支援拠点」のような既存の支援機関を核として、商工会議所や地域金融機関と連携した支援体制の強化である。資金援助だけでなく、生産性向上に直結するデジタル技術の導入や価格転嫁戦略について、これらの地域密着型組織が「知恵」と「実行力」を提供できる体制を整備することが不可欠だ。

2 つ目は、産業構造の転換過程で厳しい状況に置かれる労働者への、手厚い「学び直しと移動の支援」である。企業の淘汰が進む中で、失業のリスクに直面する労働者は必ず生じる。彼らが次の就業先を見つけられず困難な状況に陥ることなく、成長産

業や人手不足が深刻な分野へ円滑に移動できる支援が必要である。ただし、リスクリリング（学び直し）については、単に訓練プログラムを提供するだけでは不十分であることを認識すべきだ。現状では、学んだスキルを職場で活かし切れないという課題が指摘されている。そのため、デジタルスキルやグリーン分野などの専門技術習得プログラムの提供と併せて、企業側の受入れ体制整備や、習得したスキルを実務で活用できる職場とのマッチング支援を同時に進める必要がある。同時に、キャリアコンサルティングの充実や、転職期間中の生活を支えるセーフティネットの強化も進めなければならない。

図表 2 最低賃金引き上げがもたらす二つの未来



資料：筆者作成

最低賃金の引き上げは、産業構造の転換を促す側面をもつ。しかし、この転換の過程で生じる人件費増の負担に対応できず事業縮小を迫られる企業や、職を失う労働者を、十分な支援なく放置すれば、その先に待つのは「格差社会」の加速である。

最低賃金の問題は、日本が抱える人口減少や格差拡大という課題と直結しており、その議論の行方は、日本の将来像を左右するものである。企業の新陳代謝を促しつつ、影響を受ける人々を確実に支える。この両輪の政策を強力に推進することが、政府が掲げる「明日の心配がない暮らし」を実現するための道筋となる。AI が示した未来予測は、そのための重要なヒントを私たちに与えてくれている。

【巻末図表】

図表3 AIが出力した3つのシナリオ

シナリオ1：経済の好循環シナリオ（需要主導の成長）

このシナリオは、最低賃金の上昇が経済全体にとってプラスに作用する最も理想的な展開です。

【概要】

労働者の所得増加が消費を喚起し、企業の売上増加、さらなる賃上げ、そして経済全体の成長へとつながる好循環が生まれるシナリオです。

【メカニズムと詳細】

- **個人消費の拡大:** 最低賃金の上昇は、特に所得に占める消費の割合が高い低所得者層の収入を直接的に押し上げます。これにより、生活必需品やこれまで我慢していたサービスへの支出が増え、内需が力強く刺激されます。米国の例では、最低賃金の引き上げが個人消費を押し上げる効果をもたらす可能性が指摘されています。
- **企業の業績向上と投資拡大:** 消費の拡大は、小売業や飲食サービス業などを中心に企業の売上増加に直結します。業績が向上すれば、企業は新たな設備投資や人材投資に資金を振り向けやすくなり、経済の成長基盤が強化されます。
- **労働者の生産性向上:** 賃金の上昇は、労働者の生活を安定させ、仕事への満足度やモチベーションを高める効果が期待できます。これにより、労働生産性が向上し、企業の競争力強化にもつながる可能性があります。
- **格差の是正:** 所得の底上げは、経済格差の是正に貢献します。格差の縮小は社会の安定につながり、長期的な経済成長の土台となります。

【実現の条件】

このシナリオが実現するためには、物価上昇を上回る賃金上昇が継続すること、そして企業が人件費の増加分を適切にサービスや商品の価格に転嫁できる環境が不可欠です。

シナリオ2：スタグフレーション・雇用抑制シナリオ（コストプッシュ型の停滞）

このシナリオは、最低賃金上昇の負の側面が強く現れる、最も懸念される展開です。

【概要】

企業の人件費増加が、物価上昇（インフレ）と雇用の減少を同時に引き起こし、経済が停滞する「スタグフレーション」に似た状況に陥るシナリオです。

【メカニズムと詳細】

- **人件費の増大と利益の圧迫:** 特に、労働集約型で価格転嫁が難しい中小企業にとって、最低賃金の大幅な引き上げは深刻な経営負担となります。日本商工会議所の調査では、多くの中小企業が最低賃金の上昇を「負担」と感じているとの結果も出ています。
- **物価への転嫁とインフレ:** 増加した人件費を吸収するために、多くの企業が商品やサービスの価格を引き上げます。これが広範囲に及ぶと、賃金の上昇分を物価の上昇が相殺してしまい、実質的な購買力は向上しません。特に、食料品など生活必需品の価格が上昇すると、低所得者層の生活をかえって圧迫するリスクも指摘されています。
- **雇用の抑制と失業の増加:** 人件費の負担に耐えられない企業は、新規採用の抑制、パートタイム労働者の労働時間削減、あるいは人員削減に踏み切る可能性があります。これまでの研究では、最低賃金の引き上げが若年層や女性の雇用を減少させる可能性が指摘されています。
- **企業の倒産リスク:** 体力の乏しい中小企業の中には、人件費の上昇に対応できず、倒産に至るケースが増加する懸念もあります。

【深刻化する条件】

景気が後退している局面で最低賃金を引き上げると、企業の負担感が一層増し、このシナリオに陥るリスクが高まります。また、中小企業への支援策が不十分な場合も、負の影響が大きくなる可能性があります。

シナリオ3：産業構造の転換と二極化シナリオ（創造的破壊の進展）

このシナリオは、最低賃金の上昇が経済の新陳代謝を促す、中長期的な視点での展開です。

【概要】

最低賃金の上昇という外圧が、生産性の低い企業や産業の淘汰を促し、経済全体の生産性を高める「創造的破壊」を引き起こすシナリオです。同時に、企業間や労働者間での二極化が進行する可能性もはらんでいます。

【メカニズムと詳細】

- ・ **生産性向上の圧力**: 企業は人件費の上昇を吸収するため、業務の効率化や省人化へのインセンティブが強く働きます。これにより、IT技術の導入やDX（デジタルトランスフォーメーション）、自動化への投資が加速する可能性があります。
- ・ **産業の新陳代謝**: 賃上げに対応できる生産性の高い企業が成長する一方で、低賃金労働に依存してきた企業は市場からの退出を迫られる可能性があります。これにより、労働力や資本といった経営資源が、より生産性の高い分野へと移動し、経済全体の構造転換が促されます。
- ・ **求められるスキルの変化と労働市場の二極化**: 省人化や自動化が進むことで、単純作業の需要は減少し、より高度な知識やスキルを持つ労働者の需要が高まります。これにより、スキルを持つ労働者と持たない労働者の間で賃金格差が拡大する可能性があります。労働者には、変化に対応するための学び直し（リスキリング）が強く求められるようになります。
- ・ **企業間・地域間格差の拡大**: 対応力のある大企業と厳しい中小企業、また、産業構造が異なる都市部と地方との間で経済格差が広がる可能性も考えられます。

【考慮すべき点】

このシナリオは、長期的には日本経済の生産性を向上させる可能性がある一方で、その過程で失業や格差拡大といった「痛み」を伴います。そのため、失業者へのセーフティネットの整備や、円滑な労働移動を支援する政策（職業訓練、リスキリング支援など）が極めて重要になります。

資料: Google AI Studio を用いて筆者作成

図表 4 AI が出力したシナリオ別発生確率

分析の前提となる現在の日本（2025年10月時点）

- ・ **経済**:
 - **物価と賃金**: 物価上昇が継続する一方、実質賃金は依然としてマイナス圏で推移する月が多く、賃金上昇が物価高に追いついていない状況が続いています。日本の中央銀行は、2025年度の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比を2%台後半と予測しており、当面は物価高が続くと見られます。
 - **企業動向**: 深刻な人手不足を背景とした倒産は高い水準で推移しており、特に中小企業で厳しさが増えています。一部地域の中小企業景況感、最低賃金の影響もありコロナ禍の水準まで悪化しているとの報告もあります。一方で、政府は賃上げ促進税制を拡充し、企業の賃上げを後押ししています。
 - **金融政策**: 日本の中央銀行はマイナス金利を解除しましたが、当面は緩和的な金融環境が続くと見られています。
- ・ **政治**:
 - 現政権は「物価上昇を上回る賃上げ」を最重要課題の一つに掲げ、経済界への働きかけを強めています。
 - 中小企業支援策として、価格転嫁の円滑化や各種補助金が講じられていますが、その効果はまだら模様です。
- ・ **外交・国際情勢**:
 - 世界的なインフレ圧力は根強く、エネルギーや食料品の価格は地政学リスクの影響を受けやすい状況が続いています。
 - 主要国の通商政策など、海外経済の動向には不確実性が高く、輸出関連企業を中心に懸念材料となっています。

【時系列別】各シナリオの発生確率

短期（～1年後）：シナリオ2の圧力が最も強い局面

この期間は、最低賃金上昇の「コスト」としての側面が最も強く意識されます。

- ・ シナリオ1：経済の好循環
 - 発生確率：15%
 - 根拠：実質賃金のマイナスが続く中、個人消費の力強い回復は期待しにくい状況です。賃上げの恩恵は一部の企業に限られ、経済全体の好循環を生み出すには至らない可能性が高いです。
- ・ シナリオ2：スタグフレーション・雇用抑制
 - 発生確率：60%
 - 根拠：多くの中小企業が、増加した人件費を十分に価格転嫁できず、収益を圧迫されると見られます。ある民間の調査機関の調査では、人手不足や物価高を理由とする倒産が増加しており、この傾向は続くと考えられます。ただし、深刻な人手不足から大規模な解雇（失業率の急上昇）は起きにくく、「雇用の抑制（新規採用の減少や労働時間削減）」という形での調整が中心となるでしょう。
- ・ シナリオ3：産業構造の転換と二極化
 - 発生確率：25%
 - 根拠：人件費高騰への対応として、省人化・自動化への投資（DX）を始める企業は増えていますが、その動きが経済構造全体を大きく変えるには時間がかかります。この段階では、賃上げ余力のある企業とない企業の「二極化の始まり」が顕著になります。

中期（1～3年後）：シナリオ3が本格化し、方向性が分かれる局面

最低賃金の上昇が「所与の条件」となり、各企業の対応が本格化する時期です。

- ・ シナリオ1：経済の好循環
 - 発生確率：30%
 - 根拠：シナリオ3で進んだ生産性向上の成果が出始め、価格転嫁も進むことで、一部の産業から賃金と消費の好循環が生まれる可能性があります。実質賃金がプラスに転じ、定着するかが大きな分岐点となります。
- ・ シナリオ2：スタグフレーション・雇用抑制
 - 発生確率：30%
 - 根拠：短期的なコスト増に対応しきれなかった企業の淘汰が進みます。また、世界経済の後退など外部からの負のショックが加わった場合、再び経済停滞のリスクが高まります。
- ・ シナリオ3：産業構造の転換と二極化
 - 発生確率：40%
 - 根拠：この時期に最も確率が高いシナリオです。生産性向上に成功した企業は成長軌道に乗る一方、旧来のビジネスモデルから脱却できない企業は淘汰され、産業の新陳代謝が加速します。日本の労働生産性は国際的に見て低い水準にあり、この外圧が生産性向上を促す契機となる可能性があります。大企業と中小企業、都市部と地方、高度スキル人材と非スキル人材の間で、経済的な格差がより鮮明になるでしょう。

長期（3年後～）：構造転換の結果が問われる局面

中期的な産業構造転換を経て、日本経済が新たな均衡点を探る時期です。

- ・ シナリオ1：経済の好循環
 - 発生確率：45%
 - 根拠：産業構造の転換が成功し、生産性の高い企業群が経済を牽引する形が定着した場合、このシナリオの実現可能性が最も高まります。労働移動が円滑に進み、政府のリスクリング支援策などが奏功すれば、安定的な賃金上昇と経済成長が両立する可能性があります。
- ・ シナリオ2：スタグフレーション・雇用抑制
 - 発生確率：15%
 - 根拠：構造転換に失敗し、国際競争力を失った産業が多く残存した場合、慢性的な停滞に陥るリスクは残ります。ただし、中期的な淘汰を避けるため、確率は低下すると考えられます。
- ・ シナリオ3：産業構造の転換と二極化
 - 発生確率：40%
 - 根拠：このシナリオは「結果」としての状態を示します。生産性向上は実現したものの、その果実が一部の企業や労働者に集中し、社会全体の格差が固定化される未来です。経済指標上は成長していても、多くの人がその恩恵を感じられない「分断された社会」に至る可能性も十分に考えられます。

資料：GoogleAIStudio を用いて筆者作成